

制定 平成18年12月20日

施行 平成19年 4月 1日

安全管理規程

東日本急行株式会社

平成25年12月 1日

第一章 総 則

(目的)

第1条 この規程（以下「本規程」という）は、道路運送法（以下「法」という。）第22条の2の規定に基づき、輸送の安全を確保する為に遵守すべき事項を定め、もって輸送の安全の向上を図ることを目的とする。

(適用の範囲)

第2条 本規定は、当社の旅客自動車運送事業に係る業務活動に適用する。

第二章 輸送の安全を確保する為の事業の運営の方針等

(輸送の安全に関する基本的な方針)

第3条 社長及び専務は、輸送の安全の確保が事業経営の根幹であることを深く認識し、社内において輸送の安全の確保に主導的な役割を果たす。また、現場に於ける安全に関する声に真摯に耳を傾けるなど現場の状況を十分に踏まえつつ、社員に対し輸送の安全の確保が最も重要であるという意識を徹底させる。

- 2 輸送の安全に関する計画の策定、実行、チェック、改善を確実に実施し、安全対策を見直すことにより、全社員が一丸となって業務を遂行することにより、絶えず輸送の安全性の向上に努める。また、輸送の安全に関する情報については、積極的に公表する。

(輸送の安全に関する重点施策)

第4条 前条の輸送の安全に関する方針に基き、次に掲げる事項を実施する。

- 一、輸送の安全の確保が最も重要であるという意識を徹底し、関係法令及び安全管理規定に定められた事項を遵守すること
- 二、輸送の安全に関する費用支出及び投資を積極的かつ効率的に行なう様努めること。
- 三、輸送の安全に関する内部調査を行い、必要な是正措置又は予防措置を講じること。
- 四、輸送の安全に関する情報の連絡体制を確立し、社内において必要な情報を伝達、共有すること。
- 五、輸送の安全に関する教育及び研修に関する具体的な計画を策定し、これを的確に実施すること。

(輸送の安全に関する目標)

第5条 前条に掲げる方針に基づき、目標を策定する。

(輸送の安全に関する計画)

第6条 前条に掲げる目標を達成し輸送の安全に関する重点施策に応じて輸送の安全を確保する為に必要な計画を作成する。

第三章 輸送の安全を確保する為の事業の実施及びその管理の体制

(社長・専務等の責務)

第7条 社長及び専務は、輸送の安全の確保に関する最終的な責任を有する。

- 2、経営トップは、輸送の安全の確保に関し、予算の確保、体制の構築等必要な措置を講じる。
- 3、経営トップは輸送の安全の確保に関し、安全管理者の意見を尊重する。
- 4、経営トップは、輸送の安全を確保する為の業務の実施及び管理の状況が適切かどうかを常に確認し、必要な改善を行なう。

(社内組織)

第8条 次に掲げる者を選任し、輸送の安全の確保について責任ある体制を構築し、輸送の安全を確保する為の企業統治を的確に行なう。

- 一、安全統括管理者
 - 二、運行管理者
 - 三、整備管理者
 - 四、その他必要な管理者
2. 仙台営業所所長・運行管理者・整備管理者は、安全統括管理者の命を受け、輸送の安全の確保に関し、社内を統括し指導を行なう。
3. 輸送の安全に関する組織体制及び指揮命令系統については、安全統括管理者が病気等を理由に不在である場合や重大な事故、災害等に対応する場合も含め、別に定める組織図による

(安全統括管理者の選出及び解任)

第9条 取締役のうち、運輸規則第47条に規定する要件を満たす者の中から安全統括管理者を選任する。

- 2、安全統括管理者が次の各号のいずれかに該当することとなった時は、当該管理者を解任する。
 - 一、身体の故障その他のやむを得ない事由により職務を引き続き行なうことが困難に成ったとき
 - 二、関係法令等の違反又は輸送の安全の確保の状況に関する確認を怠るなどにより、安

全管理者がその職務を引き続き行うことが輸送の安全の確保に支障を及ぼす恐れがあると認められるとき。

(安全統括管理者の責務)

第10条 安全統括管理者は、次に掲げる責務を有する。

- 一、全従業員に対し、関係法令の遵守と輸送の安全の確保が最も重要であるという意識を徹底すること。
- 二、輸送の安全の確保に関し、その実施及び管理の体制を確立、維持すること。
- 三、輸送の安全に関する方針、重点施策、目標及び計画を誠実に実施すること。
- 四、輸送の安全に関する報告連絡体制を構築し、従業員に対し周知を図ること
- 五、輸送の安全の確保の状況について、定期的に、かつ必要に応じて、随時、内部調査を行い経営トップに報告すること。
- 六、経営トップ等に対し、輸送の安全の確保に関し、必要な改善に関する意見を述べるなど必要な改善の措置を講じること。
- 七、運行管理が適正に行なわれるよう、運行管理者（代務含む）を管理すること。
- 八、輸送の安全を確保する為、従業員に対して必要な教育又は研修を行なうこと。
- 九、その他、輸送の安全の確保に関する管理を行うこと。

第四章 輸送の安全を確保する為の事業の実施及び其の管理の方法

(輸送の安全に関する重点施策の実施)

第11条 輸送の安全に関する基本的な方針に基き、輸送の安全に関する目標を達成すべく、輸送の安全に関する計画に従い、輸送の安全に関する重点施策を着実に実施する。

(輸送の安全に関する情報の共有及び伝達)

第12条 経営トップと現場や運行管理者と運転者等との双方向の意思疎通を十分に行なうことにより、輸送の安全に関する情報が適時適切に社内において伝達され、共有されるよう努める。また、安全性を損なうような事態を発見した場合には、看過したり、隠蔽したりせず、直ちに関係者に伝え適切な対処策を講じる。

(事故、災害時に関する報告連絡体制)

第13条 事故、災害等が発生した場合に於ける当該事故、災害等に関する報告連絡体制は別に定めるところによる。

- 2、事故、災害等に関する情報が、安全統括管理者、経営トップ又は社内の必要な部局等に速やかに伝達されるように努める。

- 3、安全統括管理者は、社内において報告連絡体制の周知を図るとともに、第1項の報告連絡体制が十分に機能し、事故、災害等が発生した後の対応が円滑に進むよう必要な指示等を行なう。
- 4、自動車事故報告規則（昭和二十六年運輸省令第百四号）に定める事故、災害等があった場合は、報告規則の規定に基づき国土交通大臣（運輸局長）へ必要な報告又は届出を行なう。

（輸送の安全に関する教育及び研修）

第14条 第5条の輸送の安全に関する目標を達成する為、必要となる人材育成のための教育及び研修に関する具体的な計画を策定し実施する。

（輸送の安全に関する内部調査）

第15条 安全統括管理者は、自ら又は安全統括管理者が指名する者を実施責任者として、安全マネジメントの実施状況を点検するため、少なくとも1年に1回以上、適切な時期を定めて輸送の安全に関する内部調査を実施する。

また、重大な事故、災害等が発生した場合又は同種の事故、災害等が繰り返し発生した場合、その他、特に必要と認められる場合には、緊急に輸送の安全に関する内部調査を実施する。

- 2、安全統括管理者は、前項の内部調査が終了した場合はその結果を、改善すべき事項が認められた場合はその内容を、速やかに、経営トップに報告するとともに、輸送の安全の確保のために必要な方策を検討し、必要に応じ当面必要となる緊急の是正措置を講じる。

（輸送の安全に関する業務の改善）

第16条 安全統括管理者から事故、災害等に関する報告又は前条の内部調査の結果や改善すべき事項の報告があった場合、若しくは輸送の安全の確保のために必要と認める場合には、輸送の安全の確保のために必要な改善に関する方策を検討し、是正措置又は予防措置を講じる。

- 2、悪質な法令違反等により重大事故を起こした場合には、安全対策全般、又は必要な事項において現在よりも更に高度の安全の確保の為の措置を講じる。

（情報の公開）

第17条 輸送の安全に関する基本的な方針、輸送の安全に関する目標及び当該目標の達成状況、自動車事故報告規則第2条に規定する事故に関する統計、輸送の安全に関する組織体制及び指揮命令系統、輸送の安全に関する計画、輸送の安全に関する予算等実績額、事故、災害等に関する報告連絡体制、安全統括管理者、安全管理規定、輸送の安全に関する教育及び研修の計画、輸送の安全に関する内部調査

- 結果及びそれを踏まえた措置内容については、毎年度、外部に対し公表する。
- 2、事故発生後における再発防止対策、行政処分後に輸送の安全の確保の為に講じた改善状況について国土交通省に報告した場合には、速やかに外部に対し公表する。

(輸送の安全に関する記録の管理等)

第18条 本規定は、業務の実態に応じ、定期的に及び適時適切に見直しを行なう。

- 2、輸送の安全に関する事業運営上の方針の作成に当たっての会議の議事録、報告連絡体制、事故、災害等の報告、安全統括管理者の指示、内部調査の結果、経営トップに報告した是正措置又は予防措置を記録し、これを適切に保存する。
- 3、前項に掲げる情報、その他の輸送の安全に関する情報に関する記録及び保存の方法は別に定める。

(運行記録計の活用)

第19条 運行記録計により運行状態の分析を行い、乗務員の指導に活用する。

- 2、運行記録計と乗務記録（乗務日報）を確認しながら、速度、距離、時間、及び休憩等に無理がないかどうかを調べ、必要に応じて指導する。指導した内容は、記録用紙に記入して保存する。
- 3、制限速度を超えたもの、運行速度にムラがあるものは注意指導し、指導内容を記録保存する
- 4、記録計の故障、誤差確認のため、乗務員への聞き取りを実施する
- 5、過労防止を防止するため拘束時間、休憩時間をチェックする
- 6、チェック項目
 - ①制限速度の超過
 - ②等速運転の実施
 - ③急加速や急減速等の有無
 - ④何時もと異なる走行
 - ⑤運転時間は2日を平均し、1日あたり9時間を超えていないか
 - ⑥4時間を超える連続運転をしていないか
 - ⑦適切な休憩時間をとれているか
 - ⑧交代時間は適切か
 - ⑨運行計画外の運行をしていないか

(ドライブレコーダーの活用)

第20条 記録された映像を見ることにより、運転者がヒヤリハット・交通事故を起こしやすい運転行動を振り返って客観的に確認する。これにより、運転者は自身の好ましくな

い運転特性を把握し、その反省を生かして安全運転に対する意識を向上させ、交通事故に
遭うことを防止する。

また、交通事故時やヒヤリハット時の映像を基にして交通安全教育を実施する。